



# EMBASSY OF THE REPUBLIC OF THE UNION OF MYANMAR, TOKYO



NEWSLETTER VOLUME NO. 9

DATED: October 2024

No.	
1.	国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官 タウンゲー市ケトゥマティ古代都市の古代遺跡の修復・維持管理状況を視察
2.	国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官 地方域ならびに州の首相やヤンゴン地方域の閣僚、地方域レベルの部局担当者らと面会、地域の経済発展についての会合
3.	国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官 2024 年人口ならびに世帯内容を調査する国勢調査を記念し国民に向けたビデオメッセージ
4.	国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官 シャン州政府関係者や州および県レベルの部署の担当者らと面会しスピーチ
5.	国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官 赤十字国際委員会 (ICRC) の委員長率いる代表団と面会
6.	国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官 ピンマナ郡区のミンガラビュハ教会にある洪水救援避難所の避難者を激励し支援物資を提供
7.	自然災害対策に関する会議を開催
8.	チュー・チュー・フラ国家統治評議会議長兼首相夫人 第4回ユーラシア女性フォーラムでビデオスピーチ
9.	2024 年国勢調査・世帯調査の業務に係る第5回業務調整会議の開催
10.	国家統治評議会副議長兼副首相ソー・ウィン中將 ネーピードー評議会地域における洪水被害に関する復旧作業を行うため、国家自然災害管理委員会の作業調整会議を開催
11.	タン・スエ副首相兼外務大臣 駐ミャンマー国連暫定調整官兼暫定人道調整官と面会
12.	ミャンマー連邦共和国タン・スエ副首相兼外務大臣 H. E. Mr. Abhay Thakur 駐ミャンマー連邦共和国インド大使と面会
13.	副首相兼外務大臣 ミャンマー戦略国際問題研究所と会談
14.	ルイン・ウー外務副大臣 駐ミャンマー連邦共和国ロシア連邦特命全権大使 H. E. Mr. Iskander Azizov と面会
15.	第322回ASEAN委員会（東京）会合に駐日ミャンマー大使が出席
16.	洪水被害地域の人々への義援金をソー・ハン駐日ミャンマー大使が受領
17.	洪水被害地域の人々への義援金をソー・ハン駐日ミャンマー大使が受領
18.	政治的手段を通じて政治問題を解決するための対話の呼びかけ
19.	人権理事会第57回総会における国連人権高等弁務官のミャンマーに関する相互会議についてミャンマーの対応

- 20. 注文数の増加に伴い、縫製工場でより多くの従業員を雇用できるよう、技能訓練コース開設増加の取り組み
- 21. 2024-2025 会計年度の最初の 5 か月間、シンガポールがミャンマーに最も多く投資

## 1. 国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官 タウンゲー市ケトゥマティ古代都市の古代遺跡の修復・維持管理状況を視察

(ネーपीドー/8月23日)

国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官は、タウンゲー市ケトゥマティ古代都市の古代遺跡の修復・維持管理状況を視察しました。

まず初めに、国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官はスピーチの中で、タウンゲー城壁はあらためて見直されるべき古代遺跡の一つであること、歴史的証拠がある場所を再確認する必要があること、同時に新しい街区を特定し、移動しなければならない政府庁舎を早急に移転させる必要があること、ケトゥマティ宮殿について確認できる場所やボウタロウ池の再特定は古代の遺跡の法律に従って行う必要があること、古代遺跡の場所は法律に従って保護・維持する必要があることなどを述べました。

建物の建築に関しては、タウンゲー市の発展に向けた取り組みであり、基準を満たす必要があること、新街区を示す場合も体系的に示す必要があること、住宅地の庭に樹木を植えたり、道路わきに樹木を植えるなど緑化を図る必要があることなどを述べました。

その後、国家統治評議会議長とメンバーらは、タウンゲー - イェターシェーの鉄道に乗車し、鉄道区間の補強実施状況やタウンゲー地域の農業事業への取り組み状況、さらに都市開発状況などを視察しました。





国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官  
タウンゲー市ケトゥマティ古代都市の南東隅にあるミョーレー城塞を視察



国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官  
タウンゲー市ケトゥマティ古代都市の古代遺跡の修復・維持管理状況について担当者らに対して  
スピーチ





国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官

ケトゥマティ古代都市の古代遺跡の修復・維持管理状況を視察

## 2. 国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官 地方域ならびに州の首相やヤンゴン地方域の閣僚、地方域レベルの部局担当者らと面会、地域の経済発展についての会合

(ネーपीドー/9月1日)

国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官は、地方域ならびに州の首相やヤンゴン地方域の閣僚、地方域レベルの部局担当者らと地方域政府庁舎のミンガラーホールで面会し、地域の経済発展について話し合いました。

国家統治評議会議長兼首相はスピーチの中で、ミャンマー南部の地方域ならびに州の首相やヤンゴン地方域政府の担当者との会合は、国の発展のために必要なことを話し合うためのものであること、世界中のすべての国で経済発展を望んでいること、経済が好調であってこそ政治的安定と平和があり、国民が安心して健康に暮らし働くことができること、したがって経済と政治は相互に依存しており、国の経済発展のためにすべての国民が責任を担っていると述べました。

国として、独立以来今日に至るまで、さまざまな政治体制を実践してきたこと、政治体制の変化に伴い経済体制も変化してきたこと、経済面で一定の進歩があった一方で、期待ほどの成果が得られなかった例もいくつかあること、経済的弱点が現れたことにより政治的問題が発生していることは明らかで、それは経済の衰退や雇用機会が不足しているためであること、時代を通して生じている国の経済の強みや弱みを教訓として国の経済発展に取り組む必要があると述べました。

私たちは次期選挙を自由で公正な選挙にするために取り組んでおり、その力添えとなるよう来たる10月1日から人口と世帯内容を調査する国勢調査を実施すること、国

勢調査は国にとって非常に有益な事業であり、そこから得られた情報に基づいて、国の利益のために多くのことを実践することが可能になること、公務員は政党政治に関せず、国をより良くするために国政を遂行するのみであること、公務員として、自身の能力を十分に発揮し職務を遂行し、割り当てられた分野に応じて地域の利益や国益を可能な限り生み出せるよう指示する必要があると述べました。



国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官  
地方域ならびに州の首相やヤンゴン地方域の閣僚、地方域レベルの部局担当者らと面会、  
地域の経済発展についての会合でスピーチ

### 3. 国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官 2024年人口ならびに世帯内容を調査する国勢調査を記念し国民に向けたビデオメッセージ

(2024年9月1日)

ミャンマーで10年ごとに行われる人口と世帯内容を調査する国勢調査が10月1日から15日まで全国で一斉に行われます。

国勢調査とは、人口に関する事柄や、経済・社会に関する事柄などを全国または特定の地域で全ての人に対して一度、同時に調査する事業です。

世界の大多数の国では 10 年に一度実施されていること、国勢調査事業は一人ひとりに関係しており必ず実施する必要があること、政府は全国で実施する人口と世帯内容を調査する国勢調査を国際基準に則って実施することを予定しています。

今日の世界で人種、宗教、年齢、性別などを問わず、誰もが参加する権利を有する唯一の事業が国勢調査です。国勢調査の結果は国にとって重要なデータであるように、個人にとっても有益な情報です。

したがって、自身が持つ権利を十分に享受できるように、国勢調査を全ての人々が受け入れる必要があること、全ての人々が参加する必要があること、すべての世帯のための調査において、家庭を訪問し質問することに対して疑問や心配を無くし、次世代の利益のために真実を間違いなく、信頼して答える必要があります。

国勢調査は国の現在の状況として、国内に居住している人々の地域や年齢層別、都市部や農村部の人口だけでなく、教育、職種、生活様式など、人口を区分して知ることができます。これにより、地域に応じて必要な計画を立てるための基本的な要因を見つけることができ、必要な労働力を明らかにすることができます。専門知識を必要とする労働者向けの能力開発コースや専門コースなどを必要に応じて配置することができます。さらに社会的な高齢者介護や障がい者支援のプログラムを事前に手配することもできます。

国の発展のため、その他のプロジェクトで必ず基本的に必要とされる統計や情報、事柄などを得るために国家プロジェクトである国勢調査を行う必要があります。

2024 年 10 月 1 日から 15 日まで行われる人口と世帯内容を調査する国勢調査は、国全体の国民、民族、すべての人々の団結した力によって成功するものであり、言い換えれば全民族の協力・参加によって歴史的なマイルストーンを打ち立てることができる良い機会でもあります。したがって、国勢調査を国家プロジェクトと捉え、「全ての国民が国勢調査に参加しよう」というスローガンに沿って、全民族に積極的な協力・参加を奨励します。





国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官  
2024年人口ならびに世帯内容を調査する国勢調査を記念し国民に向けてスピーチ

4. 国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官  
シャン州政府関係者や州および県レベルの部署の担当者らと面会しスピーチ

(ネーपीドー/9月3日)

国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官は、シャン州政府関係者や州および県レベルの部署の担当者らとタウンジー市役所のホールで面会しスピーチを行いました。

国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官はスピーチの中で、シャン州の地域開発に取り組む上で必要なことを議論し、それらを調整し実施するために来訪したこと、安全保障の分野についてまず初めに申し上げたいこと、一部の民族武装勢力が国内の政治危機に乗じて領土を拡大しようとする動きに遭遇していること、それらのテロ行為のためにその地域の人々は居住地や住宅から離れ、他の安全な地域に一時的に避難しなければならないこと、現在、これらの武装勢力が強制的に侵入した市や村では、国軍からの反撃を防ぐために、人々の住宅や自治体の建物を使用し、罪のない一般の人々を盾として、一時的に避難している人々を呼び戻すよう、強制的に連行していること、国軍は国家の主権を余儀なく保護し、武装勢力の情報を得て、かれらの行動に基づいて、必要に応じて対応すること、かれらが強制的に侵入し

た市や村の住民が盾とならないよう安全を確保するために配慮する必要があること、国と国軍は国全体の安定と平和を早急に取り戻すために団結し尽力しているという状況を説明しました。

続けて国家統治評議会議長兼首相はスピーチで、経済は政治と結びついており、経済が良好となることで政治も良好となること、農業に基づく製品や輸出製品の向上においては、海外で行われている最新技術や事業も手本とする必要があること、国として農畜産業を順調に実践するために、良好な灌漑や土地、良好な基盤を有しており、需要のある海外の市場に輸出できる戦略的な位置にあること、したがって農畜産業を促進させるために、すべての関係部署の担当者と国民が協力し取り組む必要があると述べました。

医療分野については、病院の整備が進んでいること、医療物資の十分な提供も行われていること、健康に関連したスポーツ分野発展のための取り組みも地方域や州ごとに行われることが望まれると述べました。

治安に関しては、地域のために貢献してくれる人々や、警察、行政機関が連携・協力し、国民のための治安システムに取り組む必要があること、国家公務員として与えられた任務を担う場において、定められた規範・規則に従って国に対して忠実に職務を遂行する必要があること、シャン州政府関係者や州および県レベルの部署の担当者は、自身が割り当てられた地域を通して、国の発展のために尽力するよう奨励すると述べました。



国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官

シャン州政府関係者や州および県レベルの部署の担当者らと面会しスピーチを述べる





国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官

シャン州政府関係者や州および県レベルの部署の担当者らと親しく挨拶を交わす

## 5. 国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官 赤十字国際委員会（ICRC）の委員長率いる代表团と面会

国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官は、赤十字国際委員会（ICRC）のMs. Mirjana Spoljaric Egger 委員長率いる代表团とネーपीードの国家統治評議会議長室にて面会しました。

会談では、赤十字国際委員会によるミャンマーでの人道支援に関する状況や、支援は実際に必要とする人々に届くようにし、無関係な組織へと届かないよう、関係省庁と協力する必要がある状況、国軍としてジュネーブ条約に従って実施している状況などに関して親密かつ率直に意見交換を行いました。



国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官に赤十字国際委員会（ICRC）のMs. Mirjana Spoljaric Egger 委員長率いる代表団が表敬訪問

6. 国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官  
ピンマナ郡区のミンガラビュハ教会にある洪水救援避難所の避難者を激励し  
支援物資を提供

（ネーピードー/9月18日）

国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官は、ピンマナ郡区のミンガラビュハ教会にある洪水救援避難所を訪問し、避難者に対して激励の言葉を述べ、支援物資を贈呈しました。

まず初めに、国家統治評議会議長兼首相より洪水被災者に対する激励の言葉の中で、このたびはミャンマー史上、大雨によって発生した最大の自然災害であること、自身がバガン-ニャンウーから戻る際にヘリコプターで洪水が起きた場所を訪れ、鉄砲水により樹木や大きな丸太が水と一緒に流されているのを目にしたこと、タッコン郡区周辺を訪れた際、豪雨の影響で溪流の水が大量に流れ込み、大きな被害が出ていることを確認したと述べました。

自然災害によって、生命と財産を無くされたことに深い悲しみを感じていること、自然災害は避けることのできない災害ではあるが、予防策は講じることができ、また自然災害の発生後には救援活動などにより元の状態に戻るよう、さらにより良い状態となるように全ての者が積極的に尽力する必要があること、被災地の復興事業のため国が先導して取り組んで行くと述べました。

被害を受けた地区や、村々を訪れるための交通の改善のために担当者が取り組んでいること、期間を最長6か月として元の状態に回復させるよう指示を出していること、農業活動の再開に向けて国ができる限りの支援を行うこと、畜産業についても飼育中



の家畜を失っている状況であるため、畜産業の再開に向けてもできる限りの支援を行うと述べました。

続けて、国家統治評議会議長兼首相より洪水の被災者に義援金や食料品などが手渡され、代表者らが洪水被害を受けた人々を代表してそれを受け取りました。

その後、国家統治評議会議長兼首相は、ミンガラビュハ教会の応接室にて担当者と面会し、今回発生した自然災害による損害について早急にリストを作成し、情報を集めることが必要であること、家屋の損害については損壊に応じて損害評価を定め、割合に応じて支援額を定める取り組みが必要であること、亡くなられた方々のためにも国から支援金や地方域や州ごとの支援金、また省庁ごとの支援金を送るよう取り組む必要があること、負傷した人々についても、ダメージの大きさによって支援をできるようリストを作成すること、義援金の支給作業を早急に行う必要があり、被災された方々に対し一日も早く支援を継続して行えるよう指示しました。



国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官  
ピンマナ郡区のミンガラビュハ教会にある洪水救援避難所の被災者を激励



国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官



## 7. 自然災害対策に関する会議を開催

(ネーपीドー/9月17日)

自然災害対策に関する会議が、国家統治評議会議長の会議室で開催され、国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官が出席し、必要な事柄について指示を出しました。

国家統治評議会議長兼首相は冒頭の挨拶の中で、自然災害対策に関連して必要な問題を調整し議論するために会議が招集されたこと、ここ数日間に発生した台風「ヤギ」の勢力ならびに、ベンガル湾の中西部と北西部で発生した低気圧の勢力により、シャン州（南部）、ネーピードー評議会地域および一部の地方域や州での大雨により、鉄砲水が丘陵地帯から猛スピードで流れ落ち、水路に沿って被害が生じていることがわかったこと、自然災害が発生した地域で過去50年間、これほどひどい状況が起きたことは一度もなかったこと、夜間に大雨が降り、突然、鉄砲水が起きて大きな被害が出たと述べました。

自然災害は避けられないが、被害をできるだけ最小限にして早急に復旧させること、今回生じたことは、ミャンマー中部においてこの時期を通じて最も大きな影響を与える可能性があること、そのため多くの学ぶべきことや準備すべきことがあること、復興事業については、亡くなった方や負傷された方、家を失った方々への支援も必要であること、洪水の発生で住宅に多大な被害を被った人々のために、復旧作業に取り組まなければならないと述べました。

この台風によって引き起こされた自然災害は、国にとって大きな教訓であり、救援活動や復旧活動を行うにあたり、関係省庁や地方域政府および州政府、国軍（陸軍、海軍、空軍）ならびに地方域司令部が全員で積極的に協力しなければならないと指示しました。

続いて、国家統治評議会議長は、救援チームとして、がれき処理を行う中、交通を妨げるものをできるだけ早く取り除く必要があること、寄付を受け入れる場合、委員会は適切に管理する必要があること、食品の寄付を受け入れる場合も、食品は清潔で新鮮である必要があること、交通を途絶えさせないために損傷した道路や橋などをできるだけ早急に修繕・復旧する必要があると述べました。

救援キャンプにいる人々ができるだけ早く自宅に戻れるように取り組む必要があること、支援については損壊の大小に応じて優先順位を決定し、できるだけ早く、最長でも6か月以内に完成させる必要があること、休校中の学校はできるだけ早く開校するよう取り組む必要があると述べました。

提示されたもののチェックリストを作成し、作業が完了したもの、作業が終わっていないものなどを常に確認し、事業の進捗状況を担当者が確認し提出する必要があること、正常な状態に戻ることを重点に置き、取り組む必要があると指示しました。



国家統治評議会議長兼首相ミン・アウン・フライン国軍総司令官

自然災害対策に関する会議で、必要な事柄について議論し指示を与える

チュー・チュー・フラ国家統治評議会議長兼首相夫人

第4回ユーラシア女性フォーラムでビデオスピーチ

(ネーピードー/9月20日)

チュー・チュー・フラ国家統治評議会議長兼首相夫人は、ロシア連邦サンクトペテルブルクにて、9月18日から20日まで、「信頼強化と世界的協力を支持する女性たち」と題して開催される第4回ユーラシア女性フォーラムでビデオスピーチを行いました。

チュー・チュー・フラ国家統治評議会議長兼首相夫人のビデオスピーチは以下の通り-

- ミャンマーの非政府組織であるミャンマー女性課題連盟、ミャンマー母子福祉協会ならびにミャンマー女性と子どもの生活促進連盟などの団体は、女性、妊婦、若い女性、子ども、高齢者などの健康、教育ならびに経済発展や女性の生命の安全を確保することに取り組んでおり、わたくしは名誉総裁としてこれらの組織を指導し参加しております。



- ミャンマーの人口の半分以上は女性であるため、世界中の女性らとともにミャンマーの女性も信頼と世界的な協力において重要な役割を果たしております。
- ミャンマーは国連の目標の実現における女性の役割を非常に重視しております。
- 今回のユーラシア女性フォーラムは、世界中の女性の利益を促進させるためだけでなく、信頼と世界的な協力を実践する女性の総合力を支援するであろうと信じております。

続いて、「伝統の維持ならびに文化的多様性における女性の役割」というテーマで、ミャンマー女性課題連盟のドクター・テッ・テッ・ジン代表もビデオスピーチを行いました。

第4回ユーラシア女性フォーラムに世界各国より副大統領、国会議長ならびに副議長、副首相、大臣、副大臣さらに宇宙、環境保護、女性開発や原子力分野に関する女性リーダーや専門家など、126 か国から 1500 名の代表者らが出席しました。



チュー・チュー・フラ国家統治評議会議長兼首相夫人

第4回ユーラシア女性フォーラムでのビデオスピーチ



ロシア連邦サンクトペテルブルクで開催された第4回ユーラシア女性フォーラム



## 9. 2024年国勢調査・世帯調査の業務に係る第5回業務調整会議の開催

2024年人口・世帯の国勢調査に向けた第5回業務調整会議がネーपीドーにある入国管理・人口省の会議場で開催され、中央国勢調査委員会の会長である国家統治評議会副議長兼副首相ソー・ウィン副司令官が出席しスピーチを行いました。

まず初めに、中央国勢調査委員会会長である国家統治評議会副議長兼副首相ソー・ウィン副司令官はスピーチの中で、国勢調査の作業計画を策定し、調査の各段階に応じて作業スケジュールを設定し実施する必要があることや、プロセスを2021年10月1日から36か月間実施し、それが間もなく完了する予定であると述べました。

国勢調査の作業は膨大であり、国民の参加が義務付けられているため、現在の状況で現場では困難が生じており、課題にも必ず直面するであろうこと、しかし、計画通りに全国で一人も漏らさず名簿を集めるために、すべての質問に正確に回答してもらい、必要な統計情報を取得するために、責任者や国民が直面する困難や課題は総合的に解決されるべきであると述べました。

国家統治評議会として、国家の責任を担う期間には、国益を第一に優先しあらゆる困難を克服し、成功させなければならないこと、先を考え、皆で協力しながら課題を解決しなければならないこと、さらに、正確な国勢調査の結果は、国家統治評議会の最終目標である総選挙を順調に開催するため、側面から支援することでもないと述べました。

2024年の人口と世帯内容に関する国勢調査の実施には数日しかかからないこと、大きな事業には資金、人力、技術力と同じように、奉仕の心も必要であり精神的な強さも必要であること、今回の事業は国際的な支援無しで実施され、この作業が歴史的な節目となるよう、全員が協力する必要があると述べました。



中央国勢調査委員会会長である国家統治評議会副議長兼副首相ソー・ウィン副司令官

2024年人口・世帯調査の第5回業務調整会議でスピーチ



地方域及び州の首相らはビデオ会議システムを通じて出席

国家統治評議会副議長兼副首相ソー・ウィン中将

ネーपीドー評議会地域における洪水被害に関する復旧作業を行うため

国家自然災害管理委員会の作業調整会議を開催

(ネーピードー/9月14日)



ネーपीドー評議会地域における洪水被害に関する復旧作業を行うため、国家自然災害管理委員会に関する国家統治評議会副議長兼副首相ソー・ウィン中将が出席しスピーチを行いました。

国家自然災害管理委員会に関する国家統治評議会副議長兼副首相ソー・ウィン中将はスピーチの中で、ピンマナ郡区、タッコン郡区、レーウェ郡区を含むネーピードー評議会地域の高齢者でも生涯を通じてこのような突然の洪水や大雨はこれまで経験したことがなかったことであること、今回生じたことは、地球規模の気候変動の現象であること、今回のサイクロン「ヤギ」の勢いのため、ネーピードー評議会地域だけでなくシャン州、マグウェ地方域、マンダレー地方域、カイン州、モン州、タニンダーリー地方域、バゴ地方域やその他の州の一部の地域においても洪水や山の地滑りが発生しており、この災害について、関連する州および地方域の災害管理委員会が計画に基づいて救援活動を行っている」と述べました。

いくつかの村では、現時点で鉄砲水が1-2フィート残っているため、清潔な飲料水を得るために飲料水浄化車両を派遣し支援していること、また手軽で軽量のライフストロー（Life Straw）などの浄水器を困難を抱える村々に配布していること、漂白剤（Bleaching Power）や浄水タブレットの配布の必要があること、健康リスクについて、洪水被害の二次被害として下痢や浸水地域での蚊の繁殖も懸念されること、ハエの繁殖による二次感染を含む総合的な感染症の発生を防ぐための各救護所やネーピードー評議会地域にある病院、地域の病院、村の診療所、さらに村の医療従事者は、それぞれ配属先の村々から健康状況について最寄りの保健センターに連絡する必要があること、必要に応じて医療チームを編成し、医療の提供が依然として困難な村に派遣すること、自然災害の影響を受けたその他の州および地方域の災害管理委員会にも引き続き通知する必要がある」と述べました。



国家統治評議会副議長兼副首相ソー・ウィン中将

ネーピードー評議会地域における洪水被害に関する復旧作業を行うための

国家自然災害管理委員会の作業調整会議でのスピーチ



## 11. タン・スェ副首相兼外務大臣 駐ミャンマー国連暫定調整官兼暫定人道調整官と面会

(2024年5月9日/ネーピードー)

タン・スェ副首相兼外務大臣は、Mr. Marcoluigi Corsi 駐ミャンマー国連暫定調整官兼暫定人道調整官と2024年9月5日10時30分にネーピードーの外務省で面会しました。

会談ではミャンマー政府と国連機関との現在の協力状況や将来の協力などについて話し合いました。



## 12. ミャンマー連邦共和国タン・スェ副首相兼外務大臣 H. E. Mr. Abhay Thakur 駐ミャンマー連邦共和国インド大使と面会

(2024年6月9日/ネーピードー)

ミャンマー連邦共和国タン・スェ副首相兼外務大臣はH. E. Mr. Abhay Thakur 駐ミャンマー共和国インド大使と2024年9月6日12時30分にネーピードーの外務省にて面会しました。

会談では、ミャンマー - インド二国間の歴史的伝統に基づく友好関係の促進や、両国間で実施している統合プロジェクトを含む両国の相互利益となる分野についてのさらなる協力、また地域および国際面において共通の利益となる事柄などについて親密かつ率直に意見交換を行いました。



### 13. 副首相兼外務大臣 ミャンマー戦略国際問題研究所と会談

(2024年9月23日/ヤンゴン)

タン・スエ副首相兼外務大臣はミャンマー戦略国際問題研究所所長ならびに所員らとの会談を、ヤンゴンのミャンマー戦略国際問題研究所会議室にて行いました。

会談では、現在の国際問題や最近の国際情勢、さらに国内の政治状況やミャンマー戦略国際問題研究所が優先的に取り組む今後のプロジェクトなどについて議論しました。

ミャンマー戦略国際問題研究所所長ならびに所員らは、研究所が取り組む事業の実施状況や国際・国内の状況に関して専門家の視点から議論・報告しました。

その後、副首相兼外務大臣とミャンマー戦略国際問題研究所所長ならびに所員らは、国際・地域内および国内の情勢について親密かつ率直に意見交換を行いました。





14. ルイン・ウー外務副大臣 駐ミャンマー連邦共和国ロシア連邦特命全権大使  
H. E. Mr. Iskander Azizov と面会

(2024年8月28日/ネーピードー)

ルイン・ウー外務副大臣は、駐ミャンマー連邦共和国ロシア連邦特命全権大使 H. E. Mr. Iskander Azizov と2024年8月28日11時にネーピードーの外務省副大臣応接室で面会しました。

会談中、副大臣と大使は、ミャンマー - ロシア二国間の友好関係を含む相互利益の協力の強化や、地域および国際面でのさらなる緊密な協力などについて親密かつ率直に意見交換を行いました。





## 15. 第 322 回 ASEAN 委員会（東京）会合に駐日ミャンマー大使が出席

（2024 年 4 月 9 日/東京）

東京に拠点を置く ASEAN 加盟国の大使で構成される ASEAN 委員会（東京）の第 322 回会合が 2024 年 9 月 4 日に ASEAN 委員会（東京）の現議長である H. E. Mrs. Phongsamouth ANLAVAN 駐日ラオス大使の主催により駐日ラオス人民民主共和国大使館で開催され、ソー・ハン駐日ミャンマー大使が ASEAN 加盟国の大使や臨時担当者らとともに出席しました。

会合では、日本国内の動向や地域の発展状況、さらに ASEAN 委員会（東京）の主導のもとで開催される活動などについて意見交換を行いました。

その後、この会合に関連して、ASEAN 各国大使と日本政府の四方敬之元内閣広報官とのディナートークが引き続き行われました。ディナートークでは、四方敬之元内閣広報官と ASEAN 大使らによって、岸田内閣の政策や優先される分野、ASEAN 諸国との協力プロジェクト、さらに日本のグリーントランスフォーメーション政策などについて意見交換が行われました。





## 洪水被害地域の人々への義援金をソー・ハン駐日ミャンマー大使が受領

(2024 年 9 月 19 日/東京)

このほどミャンマーの一部の地方域や州で豪雨が発生しており、その洪水被害地域の人々への必要な支援や復興事業のために、2024 年 9 月 19 日、西村利夫 在名古屋ミャンマー連邦共和国名誉領事より 30 万円が駐日ミャンマー大使館にて寄贈され、ソー・ハン駐日ミャンマー大使が受け取りました。



## 17. 洪水被害地域の人々への義援金をソー・ハン大使が受領

(2024年9月24日/東京)

このほどミャンマーの一部の地方域や州で豪雨が発生しており、その洪水被害地域の人々への必要な支援や復興事業のために、2024年9月24日、日本の浄心庵 上座部仏教会ミャンマー僧院で布教活動を行うアガ・マハ・パンディタ、アガ・マハ・タダマ・ゾーティカ・ダザ・サヤドー・バーダント・ニャ・ヌッタラ大僧正ならびに Ms. Yoshida Ikuko 率いる日本の上座部仏教会より百万円が、さらに Sakura Industrial Cooperative Group Co., Ltd より 10 万円がそれぞれ駐日ミャンマー大使館にて寄贈され、ソー・ハン駐日ミャンマー大使が受け取りました。





## 18. 政治的手段を通じて政治問題を解決するための対話の呼びかけ

(ネーपीドー/9月26日)

2020年に開催された複数政党制民主主義総選挙において生じた不正投票のために発生した政治問題を平和的に解決するために、さまざまな政治的手段を通じて解決しようとする試みを見做して国家権力を不正な方法で掌握したため、国軍が国家の主権をミャンマー連邦共和国憲法（2008年）に従って引き継ぎました。

国軍は、憲法に則って国家統治評議会を軍人や市民で公平に組織し、ロードマップや目標を採択しました。国家統治評議会のロードマップ5項目に含まれる国家統治評議会議長の最終目的である自由で公正な複数政党制民主主義総選挙を開催し、誕生した政府に国家の主権を移譲することを一心に目指していますが、政治問題を政治的手段で解決せず武力行使やテロの手法を用いた武力攻撃およびテロ攻撃の方法を選択した者や組織によって、国の人材や国のインフラ、多くの人々の生命や財産が失われ、さらに国の安定や平和発展も大きく妨げられました。

今回開催される複数政党制民主主義総選挙のため、投票者名簿の正確性を確保するために国勢調査が10月1日から行われ、選挙のための事前準備が精力的に行われているところです。武力行使やテロの手法によって国に生じた損害を考慮し、永続的な平和と発展を国民とともに実現するために、国に反対し攻撃する民族武装勢力やテロ反乱組織やPDF組織などが武力攻撃の道を放棄し、政党政治の方法や選挙の方法で政治問題を政治的手段により解決するために相互に連絡を取り合えるよう対話に招いていると国家統治評議会の広報部より報道発表がありました。

## 19. 人権理事会第57回総会における国連人権高等弁務官のミャンマーに関する 相互会議についてミャンマーの対応

(2024年9月24日/ジュネーブ)

ジュネーブで開催された人権理事会第 57 回の会議の中で、国連人権高等弁務官による「ミャンマーの人権状況」のテーマの報告書に関する相互会議に関係国の参加なしで 2024 年 9 月 24 日に開催されました。

権限を与えられた者、つまり報告書を書く者として、公平性などの基本原則や信頼性と公平性が維持されなければなりません。本報告書は当事国ミャンマーの事実や見解を公正に反映したものではないことがわかります。

高等弁務官との相互会議は、今回の理事会の期間の中で、ミャンマー独立調査機構 (IIMM) の会合に続き、2 回目の会合となります。さらに今回の会議は今年度の理事会の 6 回目の会合であり、他国と比較して、ミャンマーについて対象を絞った相互会議の数が最も多くあります。こうした、たびたびの上記の相互会議によって、内容の低いレポートや不毛な議論が続けて生じることとなります。

ミャンマーとして 2020 年の総選挙に大規模な投票ミスや不正選挙が発覚した後、民主主義の道への復帰に向けた努力を続けています。急進的な政治家は不正選挙に対し法律に基づいて対処せずに武装活動を行い、その結果 8,100 人の命が失われ、ミャンマーが独立した 1948 年以来発生している武装反乱の問題をさらに複雑化させています。ミャンマーの武装勢力は政治情勢を利用しており、2023 年 10 月、北シャン州、カレン州とラカイン州で、領土獲得を目的としたテロ攻撃が大幅に増加しています。2024 年 1 月に停戦しましたが、MNDAA (ミャンマー民族民主同盟軍) と TNLA (タアウン民族解放軍) のテロ組織は 2024 年 6 月にはシャン州北部とマンダレー地域で攻撃を再開しました。それらは病院、学校や宗教施設などを含む住宅地がある町や村を標的として攻撃しました。AA (アラカン軍) テロ組織はラカイン州の北部と南部、チン州の一部地域でも同様に攻撃を行いました。ラカイン人、チン人、ベンガル人やその他の民族を含む罪のない地元コミュニティが、AA テログループの無謀かつ攻撃的な攻撃の矢面に立たされています。2024 年 8 月 5 日と 6 日に AA テロ組織がマウンドー西岸の女性と子供のグループを攻撃する動画がネット上で広く拡散され、事件の目撃者らは AA テロ組織の無人機爆撃で数百人のベンガル人が死亡したと証言しました。

テロ対策の報告書では、PDF がテロ行為の最も頻繁な加害者であると示していますが、この報告書では武装集団による残虐行為には言及しておらず、さらにテロリストが民間労働者を標的にすることを奨励しているのを見るのは衝撃的であります。ミャンマー治安部隊としては、国民の生命と財産を守るため、交戦規定 (ROE) と国内法に従って必要な対応のみを行っています。このような組織的な対応策により、チン州、カヤー州、シャン州とカレン州の全域、マンダレー地方域とザガイン地域では平和と安定が回復しました。

ミャンマー政府は、国連機関や国際非政府組織 (INGO) に対し、治安状況に応じて人道活動のための往来を認めています。ミャンマー国内の国連機関 16 カ所に加えて政府は 2024 年 2 月から 5 月にかけて、国連機関と INGO に渡航許可 1,000 件以上と大使館 200 件以上を許可しました。



報告書にあるメンタルヘルスの問題は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック以来、ほとんどの国が直面している課題であること、WHO の科学概要には、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、不安とうつ病が世界中で 25 パーセント増加したと記載されています。これらのことについて、証拠なしに政治的観点から解釈することは、根拠がないだけでなく専門的ではないことです。正しくなく根拠のない情報源に基づいて憂慮すべき状況を描いていることは残念なことです。

自由で公正な総選挙の実施は国家統治評議会のロードマップの一項目であるため、人口と世帯の国勢調査が 2024 年 10 月 1 日から 15 日まで全国で一斉に行われること、このような国勢調査は、正確でしっかりした有権者リストを作成するのに役立ちます。国勢調査の結果に基づいて、有権者リストが一般に発表されます。そしてミャンマーとして 2025 年に選挙をおこなうことを目指しています。

ミャンマーは人権の保護・促進において、基本原則である公平性、客観性、ターゲットの選択をしないことを遵守します。積極的な国際対話と協力に反する、国家本位の決議と義務に一貫して反対します。ミャンマーのデリケートな移行期において同国を標的にし、内政干渉をおこなうことや、政治的圧力と国連人権理事会の誤用は危険な慣例を生み出します。したがって、ミャンマーとして一方的な会議の開催について、くりにかえし反対していること、報告書に記載の論点と勧告だけでなく「ミャンマーにおける人権状況 (A/HRC/57/56)」と題された報告書全体も拒否しています。

上記の報告書の詳細な分析についての最適な情報源は、ミャンマー政府代表部の公式ウェブサイトから取得できます。

## 20. 注文数の増加に伴い、縫製工場でより多くの従業員を雇用できるよう、 技能訓練コース開設増加の取り組み

ミャンマーの縫製工場は、海外からの注文数が増えていることに伴い、より多くの従業員を雇用できるよう、必要な技能訓練コースの開設を増やすことに取り組んでおり、ミャンマー縫製製造業者協会より報告がありました。

ミャンマーの縫製工場に米国を含む多くの国から注文がきていること、したがって、来年の 4 月まで事業は順調に行えるであろうこと、注文が増えていることで労働力の不足に直面しており、縫製工場の新規従業員の雇用をさらに増やすために技能訓練コースの開設が必要であるとのこと。

ミャンマーの縫製産業の経済状況は良好ですが、労働力が不足しており、どの縫製工場でも注文が増加しているため、労働者の需要は非常に高まっていること、工場では作業に必要なスキルを習得させるために、事業内容に応じて 50 人（または 100 人）の新入社員に研修を実施していること、従業員の採用においては男女平等が貫かれて

ること、報酬も勤務実績に応じて支給していること、賃金の高い工場への転職を希望する従業員もいるとのことでした。

縫製工場の労働者に関しては、業績に応じて決められた報酬を受け取れ、したがって、一生懸命働く者にとってはより満足できること、縫製工場では給与制度はもう採用されていないこと、報酬は仕上がった服の数に応じて支払われること、努力した者は多くの報酬を得られるので従業員にとっては満足度が高いと示しています。

Source: The Global New Light of Myanmar (10-9-2024)



## 21. 2024-2025 会計年度の最初の 5 か月間

### シンガポールがミャンマーに最も多く投資

2024-2025 会計年度の最初の 5 か月間で、投資の増加を含め、総額 US ドル 877 億以上がシンガポールよりミャンマーに投資されました。投資企業管理局によると、シンガポールがミャンマーに最も多く投資を行っている国であることがわかりました。

シンガポールが最も多くの投資を行っている分野は、都市開発分野、住宅建築建設開発分野、および電力分野と工業分野です。タイはミャンマーに US ドル 4,400 万以上を投資し第 2 位に位置しており、中国は投資事業 14 件、US ドル 3,500 万でミャンマーに 3 番目に多くの投資をしています。同様にインドネシアから 3 社、インド、中国（台北）と香港からもそれぞれ 2 社が投資をしています。



中国（台北）、香港、インド、日本、韓国、シンガポールやイギリスの企業もミャンマーでの投資が増加しています。ミャンマー投資委員会より、2024-2025 会計年度の最初の 5 か月間の投資額の増加を含め、US ドル 2 億 760 万相当の中国、中国（台北）、香港、インド、インドネシア、シンガポールとタイからの 26 件の投資プロジェクトが承認されました。

2024-2025 会計年度の最初の 5 か月間で、運輸および通信部門に US ドル 8,266 万が投資され、産業部門に US ドル 7,560 万、サービス部門に US ドル 4,400 万、電力部門に US ドル 370 万、農業部門に US ドル 100 万未満が投資されました。

シンガポールからミャンマーへ 2023-2024 会計年度に US ドル 3 億 4,500 万、2022-2023 会計年度に US ドル 11 億 5,800 万、2021-2022 会計年度（10 月-3 月）に US ドル 2 億 9700 万ドルが投資され、最大の投資国となりました。さらに、シンガポールはティラワ経済特区への投資について、日本に次ぐ第 2 位の投資国でもあります。

Source : The Global New Light of Myanmar (18-9-2024)



EMBASSY OF MYANMAR, TOKYO